

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第16期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ゴールドクレスト

**【英訳名】** GOLDCREST Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 川 秀 俊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3516 - 7111

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 山 口 武 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3516 - 7111

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 山 口 武 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	27,228,866	14,822,303	37,481,884	100,994,136	72,076,029
経常利益 (千円)	3,521,621	781,457	8,077,122	20,667,444	14,553,238
中間(当期)純利益 (千円)	1,988,913	442,477	4,638,095	11,094,882	7,980,029
純資産額 (千円)	52,672,107	61,346,127	72,275,569	61,338,314	68,349,416
総資産額 (千円)	145,166,206	151,861,237	207,588,458	169,935,083	231,145,854
1株当たり純資産額 (円)	2,954.79	3,440.41	2,026.61	3,440.61	3,833.12
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	111.60	24.82	130.05	622.46	447.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	111.56	24.81	130.04	622.28	447.50
自己資本比率 (%)	36.3	40.4	34.8	36.1	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,561,247	47,828,908	14,819,225	31,807,253	59,131,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,233	247,382	3,268	5,004,975	278,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,891	14,153,984	1,425,486	5,094,535	50,641,020
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	39,258,135	29,056,158	37,961,315	62,978,465	54,209,295
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	137 (35)	151 (37)	179 (34)	125 (34)	145 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期中においては、平成18年4月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。

3 第16期中から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	26,823,455	14,331,378	36,875,586	100,132,617	71,062,841
経常利益 (千円)	3,451,626	704,917	7,995,126	20,514,942	14,409,562
中間(当期)純利益 (千円)	1,950,225	402,032	4,591,502	11,008,947	7,905,702
資本金 (千円)	12,499,100	12,499,100	12,499,100	12,499,100	12,499,100
発行済株式総数 (株)	17,892,000	17,892,000	35,784,000	17,892,000	17,892,000
純資産額 (千円)	52,399,330	60,985,658	71,834,626	61,018,290	67,955,066
総資産額 (千円)	144,798,934	151,382,581	206,997,959	169,532,396	230,650,605
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	25.00	30.00	25.00	50.00	70.00
自己資本比率 (%)	36.2	40.3	34.7	36.0	29.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	124 (29)	128 (28)	151 (26)	110 (26)	120 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため省略しております。

3 第16期中においては、平成18年4月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。

4 第16期中から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	151 (26)
その他の事業	28 (8)
合計	179 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。  
2 臨時雇用者には、嘱託、契約社員を含んでおります。  
3 従業員数が前連結会計年度末と比べ34名増加しておりますが、業容拡大に備えた新卒採用等による増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	151 (26)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。  
2 臨時雇用者には、嘱託、契約社員を含んでおります。  
3 従業員数が前事業年度末と比べ31名増加しておりますが、業容拡大に備えた新卒採用等による増加であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向など懸念材料はあったものの、個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善や需要の回復などを受けて設備投資も増加するなど、全体として景気回復基調にありました。

不動産業界におきましては、首都圏を中心として地価が上昇しており、先高感はあるものの、いまだに低金利の状況下において、不動産への投資・購買意欲の高まりとともに、市場は活発な動きを見せております。当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましても、首都圏の人気エリアでの大規模・超高層マンションの順調な供給が継続しているなど、依然として良好な環境が続いております。

このような事業環境の中、当社は積極的な用地取得を進め、首都圏を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高は37,481,884千円(前年同期比152.9%増)、連結経常利益は8,077,122千円(前年同期比933.6%増)、連結中間純利益は4,638,095千円(前年同期比948.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
不動産分譲事業	14,068,319	94.9	36,281,547	96.8
その他の事業	753,984	5.1	1,200,336	3.2
合計	14,822,303	100.0	37,481,884	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「クレストシティタワーズ浦安」(市川市・総戸数619戸)の引渡しなどにより、当中間連結会計期間の売上高は36,281,547千円(前年同期比157.9%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高は604,856千円(前年同期比23.2%増)、その他付帯事業売上高は595,480千円(前年同期比126.3%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ16,247,980千円減少し、37,961,315千円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形及び買掛金等の決済による支出20,140,731千円が主な要因となり、14,819,225千円の支出(前年同期は47,828,908千円の支出)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,268千円の支出(前年同期は247,382千円の支出)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出715,000千円、配当金の支払いによる支出711,794千円が主な要因となり、1,425,486千円の支出(前年同期は14,153,984千円の収入)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上高の状況

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
不動産分譲事業	不動産分譲事業	14,068,319	94.9	36,281,547	96.8	70,273,037	97.5
	計	14,068,319	94.9	36,281,547	96.8	70,273,037	97.5
その他の事業	不動産管理事業	490,838	3.3	604,856	1.6	1,007,664	1.4
	その他付帯事業	263,145	1.8	595,480	1.6	795,327	1.1
	計	753,984	5.1	1,200,336	3.2	1,802,991	2.5
合計		14,822,303	100.0	37,481,884	100.0	72,076,029	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 引渡実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
新築マンション等分譲事業		318	11,835,718	1,006	36,281,547	1,784	68,036,066
合計		318	11,835,718	1,006	36,281,547	1,784	68,036,066

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 期中契約高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
新築マンション等分譲事業		871	30,743,244	1,012	47,517,102	1,963	72,007,755
合計		871	30,743,244	1,012	47,517,102	1,963	72,007,755

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 契約残高

区分		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
新築マンション等分譲事業		860	32,147,324	492	28,447,042	486	17,211,487
合計		860	32,147,324	492	28,447,042	486	17,211,487

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

(注) 平成18年3月8日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は47,000,000株増加し、94,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,784,000	35,784,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	35,784,000	35,784,000		

(注) 平成18年3月8日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は17,892,000株増加し、35,784,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年6月19日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	28個(注1)	27個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,600株	5,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,672円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,672円 資本組入額 836円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株予約権行使にかかる行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額は1,200万円を超過してはならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株であります。

- 2 当社が発行日後に、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使及び商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2第2項第3号の権利の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、当社が発行日後に、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日	17,892	35,784		12,499,100		12,190,068

(注) 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
安川秀俊	東京都港区	15,093.6	42.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	2,810.5	7.85
有限会社秀企画	東京都中央区日本橋二丁目2番6号	2,000.0	5.58
株式会社サクセス・プロ	東京都中央区日本橋二丁目2番6号	1,369.8	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,073.3	2.99
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	6D Route De Treves L-2633, Senningerberg, Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,057.7	2.95
有限会社ミューアセット	東京都中央区日本橋二丁目2番6号	1,000.0	2.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	Peterborough Court , 133 Fleet Street , London EC4A 2BB U.K (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	920.2	2.57
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	714.0	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	500.0	1.39
計		26,539.3	74.16

(注) 信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,680		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,663,240	3,566,324	同上
単元未満株式	普通株式 80		同上
発行済株式総数	35,784,000		
総株主の議決権		3,566,324	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,380株(議決権438個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴールドクレスト	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	120,680	-	120,680	0.3
計		120,680	-	120,680	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,680	6,420	6,460	5,950	6,950	7,110
最低(円)	5,350	4,730	5,320	4,880	5,430	5,930

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		34,072,480		42,977,763		59,225,296	
2 売掛金		205,315		105,421		26,037	
3 棚卸資産	2	106,923,617		153,437,898		160,213,946	
4 繰延税金資産		234,964		271,709		475,462	
5 その他		881,240		1,269,402		1,678,703	
6 貸倒引当金		16,444		1,943		2,110	
流動資産合計		142,301,173	93.7	198,060,253	95.4	221,617,335	95.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2	8,789,817		8,704,008		8,746,881	
2 無形固定資産		22,066		20,745		21,491	
3 投資その他の資産	2	748,181		803,450		760,145	
固定資産合計		9,560,064	6.3	9,528,205	4.6	9,528,518	4.1
資産合計		151,861,237	100.0	207,588,458	100.0	231,145,854	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		4,095,538		8,007,524		28,148,256	
2		500,000					
3	2			4,000,000		3,000,000	
4	2	1,317,000		2,000,000		1,715,000	
5		116,416		3,354,484		6,628,305	
6	2	1,847,030		1,690,718		3,981,645	
7		47,748		53,306		49,886	
8		806,682		1,786,207		2,933,059	
		8,730,415	5.7	20,892,241	10.1	46,456,153	20.1
<b>固定負債</b>							
1	2	75,500,000		105,000,000		106,000,000	
2	2	6,000,000		9,000,000		10,000,000	
3		59,234		69,643		65,483	
4		225,460		351,004		274,801	
		81,784,694	53.9	114,420,647	55.1	116,340,284	50.3
		90,515,110	59.6	135,312,888	65.2	162,796,438	70.4
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		12,499,100	8.2			12,499,100	5.4
		12,190,068	8.0			12,190,068	5.3
		36,878,111	24.3			43,880,674	19.0
		221,152	0.1			220,426	0.1
		61,346,127	40.4			68,349,416	29.6
		151,861,237	100.0			231,145,854	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1				12,499,100			
2				12,190,068			
3				47,805,406			
4				219,005			
				72,275,569	34.8		
<b>評価・換算差額等</b>							
<b>新株予約権</b>							
<b>少数株主持分</b>							
				72,275,569	34.8		
				207,588,458	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		14,822,303	100.0	37,481,884	100.0	72,076,029	100.0			
売上原価		11,053,483	74.6	25,327,316	67.6	50,730,046	70.4			
売上総利益		3,768,819	25.4	12,154,567	32.4	21,345,983	29.6			
販売費及び一般管理費	1	2,526,114	17.0	3,453,318	9.2	5,563,955	7.7			
営業利益		1,242,705	8.4	8,701,249	23.2	15,782,027	21.9			
営業外収益										
1 受取利息		1,789		7,035		3,542				
2 契約収入		60,715		39,196		120,821				
3 施設賃貸料		9,140		11,388		17,423				
4 その他		37,996	109,640	0.7	71,251	128,871	0.3	83,588	225,375	0.3
営業外費用										
1 支払利息		408,731		751,833		909,393				
2 社債発行費		160,375				537,281				
3 その他		1,781	570,888	3.8	1,164	752,998	2.0	7,489	1,454,164	2.0
経常利益		781,457	5.3	8,077,122	21.5	14,553,238	20.2			
特別利益										
1 固定資産売却益	2			488						
2 投資収益		9,021				9,021				
3 貸倒引当金戻入益		338	9,360	0.0	167	655	0.0	9,021	0.0	
特別損失										
1 固定資産売却損	3			144						
2 固定資産除却損	4			163	308	0.0	6,282	6,282	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益		790,817	5.3	8,077,469	21.6	14,555,977	20.2			
法人税、住民税 及び事業税		41,090		3,258,065		6,508,874				
法人税等調整額		307,249	348,339	2.3	181,307	3,439,373	9.2	67,073	6,575,948	9.1
中間(当期)純利益		442,477	3.0	4,638,095	12.4	7,980,029	11.1			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,190,068		12,190,068
資本剰余金 中間期末(期末)残高			12,190,068		12,190,068
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,882,268		36,882,268
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		442,477	442,477	7,980,029	7,980,029
利益剰余金減少高					
1 配当金		445,694		980,625	
2 自己株式処分差損		940	446,634	997	981,623
利益剰余金 中間期末(期末)残高			36,878,111		43,880,674

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成18年3月31日残高(千円)	12,499,100	12,190,068	43,880,674	220,426	68,349,416	-	-	-	68,349,416
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			713,250		713,250				713,250
役員賞与					-				-
中間純利益			4,638,095		4,638,095				4,638,095
自己株式処分差損			113		113				113
自己株式の取得				29	29				29
自己株式の処分				1,451	1,451				1,451
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	3,924,731	1,421	3,926,153	-	-	-	3,926,153
平成18年9月30日残高(千円)	12,499,100	12,190,068	47,805,406	219,005	72,275,569	-	-	-	72,275,569

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		790,817	8,077,469	14,555,977
2		54,182	112,342	121,668
3		2,986	4,159	9,235
4		1,426	3,419	711
5		14,992	167	629
6		1,789	7,035	3,542
7		408,731	751,833	909,393
8		160,375		537,281
9		9,021		9,021
10			488	
11			144	
12			163	6,282
13		1,708,840	79,384	1,888,118
14		657,870	2,290,927	2,792,486
15		17,690,029	6,716,047	70,990,359
16		24,817,178	20,140,731	764,460
17		827,210	731,402	662,521
小計		39,547,859	7,584,555	50,283,076
18		1,914	5,123	3,674
19		417,706	768,307	930,759
20		7,865,256	6,471,486	7,921,278
営業活動による キャッシュ・フロー				
		47,828,908	14,819,225	59,131,439
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		80,967	14,912	92,771
2			1,690	
3		40,000		40,000
4		195,929		195,929
5		10,485	9,954	30,049
投資活動による キャッシュ・フロー				
		247,382	3,268	278,750

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済に よる支出		150,000		650,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000		6,000,000
3 長期借入金の返済に よる支出		602,000	715,000	1,204,000
4 社債の発行による収入		15,339,625		48,462,718
5 社債の償還による支出		1,000,000		1,000,000
6 新株予約権の行使に よる収入		11,035	1,337	11,704
7 自己株式の取得に よる支出		5	29	5
8 配当金の支払額		444,670	711,794	979,396
財務活動による キャッシュ・フロー		14,153,984	1,425,486	50,641,020
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		33,922,306	16,247,980	8,769,169
現金及び現金同等物 の期首残高		62,978,465	54,209,295	62,978,465
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,056,158	37,961,315	54,209,295

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ゴールドクレストコミュニティ (株)ファミリーファイナンス</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)アドネクスト</p> <p>(株)ジークリエイトは、平成17年9月27日付で全株式を売却したため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)アドネクストは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)アドネクスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)アドネクスト</p> <p>(株)ジークリエイトは、平成17年9月27日付で全株式を売却したため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)アドネクストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)アドネクスト</p> <p>持分法を適用しない理由 (株)アドネクストは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 (株)アドネクストは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～56年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～56年 車両運搬具 5年～6年 器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：金利スワップ ヘッジ対象 ：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジドリース(期間10年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100,340千円を出資しております。</p> <p>当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジドリース(期間10年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100,340千円を出資しております。</p> <p>当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジドリース(期間10年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100,340千円を出資しております。</p> <p>当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は72,275,569千円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>連結キャッシュ・フロー計算書 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は50,000千円であります。</p>		<p>連結キャッシュ・フロー計算書 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は50,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 455,362千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 542,447千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 504,703千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 52,280,491千円</p> <p>有形固定資産 5,765,222千円</p> <p>投資その他の資産 302,378千円</p> <p>計 58,348,091千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 99,387,050千円</p> <p>投資その他の資産 302,378千円</p> <p>計 99,689,428千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 89,298,039千円</p> <p>有形固定資産 5,743,511千円</p> <p>投資その他の資産 302,378千円</p> <p>計 95,343,928千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>社債に対する銀行保証 45,500,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 1,317,000千円</p> <p>長期借入金 5,805,000千円</p> <p>前受金 960,510千円</p> <p>計 53,582,510千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>社債に対する銀行保証 87,722,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 2,000,000千円</p> <p>長期借入金 5,000,000千円</p> <p>前受金 132,730千円</p> <p>計 94,854,730千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>社債に対する銀行保証 79,448,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 1,715,000千円</p> <p>長期借入金 6,000,000千円</p> <p>前受金 179,340千円</p> <p>計 87,342,340千円</p>
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 3,068,982千円</p>	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 9,592,400千円</p>	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 18,265,402千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 876,915千円 人件費 451,177千円 租税公課 432,152千円 賞与引当金 47,748千円 繰入額 貸倒引当金 15,331千円 繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,185,289千円 租税公課 640,251千円 人件費 507,023千円 賞与引当金 53,306千円 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>車両運搬具 488千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>車両運搬具 144千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 163千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,101,615千円 人件費 885,277千円 租税公課 780,970千円 賞与引当金 97,634千円 繰入額 貸倒引当金 629千円 繰入額</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 6,200千円 器具及び備品 82千円 計 6,282千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,892,000	17,892,000	-	35,784,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年4月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割したことによる増加 17,892,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,740	60,745	800	120,685

(変動事由の概要)

(1) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年4月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割したことによる増加 60,740株  
単元未満株式の買取りによる増加 5株

(2) 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 800株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	713,250	40	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	891,582	25	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 34,072,480千円	現金及び預金 42,977,763千円	現金及び預金 59,225,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000,000千円
別段預金 16,321千円	別段預金 16,448千円	別段預金 16,000千円
現金及び現金同等物 29,056,158千円	現金及び現金同等物 37,961,315千円	現金及び現金同等物 54,209,295千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、注記の対象から除いております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左	同左

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	該当事項はありません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
不動産分譲事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	不動産分譲事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。	同左	同左



( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,440円41銭	1株当たり純資産額 2,026円61銭	1株当たり純資産額 3,833円12銭
1株当たり中間純利益 24円82銭	1株当たり中間純利益 130円05銭	1株当たり当期純利益 447円55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円81銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 130円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 447円50銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	442,477	4,638,095	7,980,029
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	442,477	4,638,095	7,980,029
普通株式の期中平均株式数(株)	17,829,595	35,663,101	17,830,395
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	2,296	4,167	2,217
(うち新株予約権(株))	(2,296)	(4,167)	(2,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

平成18年 4月 1日付をもって当社普通株式 1株を 2株に分割いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,720円20銭	1,916円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円41銭	223円78銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	12円41銭	223円75銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成18年3月8日開催の当社取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって下記のとおり当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

株式分割基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年4月1日
株式分割前の発行済株式総数	17,892,000株
株式分割により増加する株式数	17,892,000株
株式分割後の発行済株式総数	35,784,000株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720円30銭	1,916円56銭
1株当たり当期純利益	311円23銭	223円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	311円14銭	223円75銭

- 2 今後の更なる事業拡大を図るため、平成18年5月8日付で、関西地区に支店を開設いたしました。  
大阪支店 大阪府大阪市中央区北浜四丁目1番21号

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		33,654,423		42,495,671		58,812,787	
2 売掛金		189,870		84,520		17,713	
3 棚卸資産	2	106,923,617		153,437,898		160,213,946	
4 その他		1,075,390		1,458,769		2,087,226	
5 貸倒引当金		16,174		1,504		1,717	
流動資産合計		141,827,127	93.7	197,475,354	95.4	221,129,956	95.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2	8,760,835		8,673,925		8,714,935	
2 無形固定資産		17,278		14,448		16,101	
3 投資その他の資産	2	777,340		834,231		789,612	
固定資産合計		9,555,454	6.3	9,522,604	4.6	9,520,649	4.1
資産合計		151,382,581	100.0	206,997,959	100.0	230,650,605	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,220,716		7,446,199		27,137,622	
2		816,790		477,791		946,292	
3		500,000					
4	2			4,000,000		3,000,000	
5	2	1,317,000		2,000,000		1,715,000	
6		76,594		3,317,847		6,585,660	
7	2	1,847,382		1,689,254		3,981,645	
8		43,067		47,660		44,832	
9		795,309		1,770,426		2,948,510	
流動負債合計			8,616,859 5.7		20,749,180 10.0		46,359,563 20.1
固定負債							
1	2	75,500,000		105,000,000		106,000,000	
2	2	6,000,000		9,000,000		10,000,000	
3		54,602		63,149		61,175	
4		225,460		351,004		274,801	
固定負債合計			81,780,063 54.0		114,414,153 55.3		116,335,976 50.4
負債合計			90,396,923 59.7		135,163,333 65.3		162,695,539 70.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		12,499,100	8.3			12,499,100	5.4
資本剰余金							
資本準備金		12,190,068				12,190,068	
資本剰余金合計		12,190,068	8.0			12,190,068	5.3
利益剰余金							
1 利益準備金		69,156				69,156	
2 任意積立金		30,000,000				30,000,000	
3 中間(当期)未処分 利益		6,448,486				13,417,168	
利益剰余金合計		36,517,642	24.1			43,486,324	18.9
自己株式		221,152	0.1			220,426	0.1
資本合計		60,985,658	40.3			67,955,066	29.5
負債・資本合計		151,382,581	100.0			230,650,605	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,499,100			
2 資本剰余金							
資本準備金				12,190,068			
資本剰余金合計				12,190,068			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				69,156			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				35,000,000			
繰越利益剰余金				12,295,306			
利益剰余金合計				47,364,463			
4 自己株式				219,005			
株主資本合計				71,834,626	34.7		
評価・換算差額等							
新株予約権							
純資産合計				71,834,626	34.7		
負債・純資産合計				206,997,959	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,331,378	100.0	36,875,586	100.0	71,062,841	100.0
売上原価		10,750,674	75.0	24,931,661	67.6	50,100,003	70.5
売上総利益		3,580,703	25.0	11,943,924	32.4	20,962,838	29.5
販売費及び一般管理費		2,409,770	16.8	3,314,708	9.0	5,311,941	7.5
営業利益		1,170,933	8.2	8,629,215	23.4	15,650,897	22.0
営業外収益	1	104,839	0.7	118,908	0.3	212,753	0.3
営業外費用	2	570,855	4.0	752,998	2.0	1,454,087	2.0
経常利益		704,917	4.9	7,995,126	21.7	14,409,562	20.3
特別利益	3	9,021	0.1	701	0.0	9,021	0.0
特別損失				308	0.0		
税引前中間(当期) 純利益		713,938	5.0	7,995,518	21.7	14,418,584	20.3
法人税、住民税 及び事業税		2,000		3,222,275		6,442,874	
法人税等調整額		309,906	2.2	181,740	0.5	70,007	0.1
中間(当期)純利益		402,032	2.8	4,591,502	12.5	7,905,702	11.1
前期繰越利益		6,047,394				6,047,394	
中間配当額						534,931	
自己株式処分差損		940				997	
中間(当期)未処分 利益		6,448,486				13,417,168	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(千円)	12,499,100	12,190,068	69,156	30,000,000	13,417,168	220,426	67,955,066		67,955,066	
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当					713,250		713,250		713,250	
役員賞与										
中間純利益					4,591,502		4,591,502		4,591,502	
自己株式処分差損					113		113		113	
自己株式の取得						29	29		29	
自己株式の処分						1,451	1,451		1,451	
別途積立金の積立				5,000,000	5,000,000					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中 の変動額 合計(千円)	-	-	-	5,000,000	1,121,861	1,421	3,879,560		3,879,560	
平成18年9月30日 残高(千円)	12,499,100	12,190,068	69,156	35,000,000	12,295,306	219,005	71,834,626		71,834,626	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 主な耐用年数 建物 3年～56年 構築物 10年～20年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：金利スワップ ヘッジ対象 ：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間10年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100,340千円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当中間会計期間において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間10年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100,340千円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当事業年度において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は71,834,626千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 447,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 533,503千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 497,621千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
棚卸資産 52,280,491千円	棚卸資産 99,387,050千円	棚卸資産 89,298,039千円
有形固定資産 5,765,222千円	投資その他の資産 302,378千円	有形固定資産 5,743,511千円
投資その他の資産 302,378千円	計 99,689,428千円	投資その他の資産 302,378千円
計 58,348,091千円		計 95,343,928千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
社債に対する銀行保証 45,500,000千円	社債に対する銀行保証 87,722,000千円	社債に対する銀行保証 79,448,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金 1,317,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金 2,000,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金 1,715,000千円
長期借入金 5,805,000千円	長期借入金 5,000,000千円	長期借入金 6,000,000千円
前受金 960,510千円	前受金 132,730千円	前受金 179,340千円
計 53,582,510千円	計 94,854,730千円	計 87,342,340千円
3 偶発債務(保証債務) 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 3,068,982千円	3 偶発債務(保証債務) 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 9,592,400千円	3 偶発債務(保証債務) 当社顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 18,265,402千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,787千円	受取利息 6,983千円	受取利息 3,537千円
契約収入 60,715千円	契約収入 39,196千円	契約収入 120,821千円
施設賃貸料 8,990千円	施設賃貸料 11,238千円	施設賃貸料 17,123千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 56,134千円	支払利息 83,265千円	支払利息 113,600千円
社債利息 352,597千円	社債利息 668,568千円	社債利息 795,793千円
社債発行費 160,375千円		社債発行費 537,281千円
3 特別利益の主要項目		3 特別利益の主要項目
投資収益 9,021千円		投資収益 9,021千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 49,906千円	有形固定資産 47,121千円	有形固定資産 100,232千円
無形固定資産 1,609千円	無形固定資産 1,653千円	無形固定資産 3,225千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	60,740	60,745	800	120,685

(変動事由の概要)

(1) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年4月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割したことによる増加 60,740株  
単元未満株式の買取りによる増加 5株

(2) 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 800株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、注記の対象から除いております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成18年3月8日開催の当社取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって下記のとおり当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

株式分割基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年4月1日
株式分割前の発行済株式総数	17,892,000株
株式分割により増加する株式数	17,892,000株
株式分割後の発行済株式総数	35,784,000株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,711円33銭	1,905円50銭
1株当たり当期純利益	308円82銭	221円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	308円73銭	221円66銭

- 2 今後の更なる事業拡大を図るため、平成18年5月8日付で、関西地区に支店を開設いたしました。  
大阪支店 大阪府大阪市中央区北浜四丁目1番21号

(2) 【その他】

第16期中間配当について

平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	891,582,875円
1株当たりの中間配当額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ゴールドクレスト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社ゴールドクレスト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ゴールドクレスト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレストの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社ゴールドクレスト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレストの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。